

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 4月30日	自平成22年 11月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	37,142,520	35,309,433	18,442,587	17,029,287	70,173,653
経常利益(千円)	2,924,485	1,408,318	1,328,659	427,967	2,083,481
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	1,515,564	49,312	662,461	305,437	1,041,964
純資産額(千円)	-	-	38,125,634	37,079,681	37,025,597
総資産額(千円)	-	-	107,860,670	111,959,537	108,509,599
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,143.19	1,112.19	1,112.46
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	46.15	1.50	20.17	9.30	31.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.8	32.6	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,575,975	5,623,135	-	-	9,088,637
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	729,415	701,326	-	-	101,846
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,346,543	3,035,931	-	-	2,737,741
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	21,925,778	22,638,252	20,751,217
従業員数(人)	-	-	1,814	1,794	1,800

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第2四半期連結会計期間を除く潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第47期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	1,794
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	1,345
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

販売実績

(1)当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
建設関連事業(千円)	15,523,468	-
その他(千円)	1,505,818	-
合計(千円)	17,029,287	-

(注)本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメント及び地域別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	北海道	東北	関東	中部	近畿・九州	国外
建設関連事業(千円)	4,801,515	3,226,474	2,984,831	993,319	3,195,934	321,393
その他(千円)	1,308,956	-	196,862	-	-	-
合計	6,110,471	3,226,474	3,181,693	993,319	3,195,934	321,393

(注)本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループの第2四半期連結会計期間の日本経済は、安定した海外景気動向と外需主導による大手企業の好業績から、消費刺激策や新たな景気浮揚策もない状況が続いたものの、地方経済に広がる閉塞感とは裏腹に、総じて楽観的な景況感が漂いました。

しかし、3月11日の東日本大震災の発生により、その様相も一変、一気に緊迫感に包まれました。震災対応へのスピード感や情報の透明さが疑問視され、世界的に経済面の影響が懸念されるなど日本の将来に翳りを落とすこととなりました。

当社グループが属するサービス産業や建設業界にあっては、期初の予想のとおり経済対策効果剥落による地方経済の悪化が顕著でありました。また、震災後は、民間ベースでは相応の進展を見せたものの、官民一体となった復興方針、体制はなかなか整わず、震災復旧作業は遅々として進まないことから先行きの展望が見通せない状況が続きました。

当社グループの業績と経営環境につきましては、国内建設投資の減少により、建機レンタルも激しい業者間競争が各地で広がり、収益確保に苦戦を強いられました。当社グループでは、グループ企業が一体となった提案型営業などを積極的に展開し、また、国交省の推進する情報化施工や新型省エネ機を増強するなど建機レンタル資産の構成見直し・適正化を図り、収益を維持すべく努めました。

収入に関しては、当該期間半ばまでは建設需要の低迷から当初想定していた通り減収基調で推移いたしました。また、震災発生以降も、一部地区で災害の影響による建設工事の中断があったこと、立ち入り禁止区域内の営業停止を余儀なくされたことなど、直接的な減収影響がでました。ただ、一方で災害復旧の初期対応と電力不足対応による需要増など増収要因もありました。

これら増収、減収要因が複雑に絡み合う経営環境の中、グループの事業分野や企業間といった垣根を越えた協体制度を構築してきた効果も表れ、当社グループ全体のシェアを維持できたことと、レンタル需給改善に伴う価格は正も手伝って、当第2四半期連結会計期間の売上高は170億29百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

一方、利益面は、震災対応を考慮して中古建機売却を一部順延したことによる収益減少の影響から、営業利益は営業利益は6億9百万円（同60.1%減）、経常利益は4億27百万円（同67.8%減）でした。

また、四半期純利益は、被災地域における営業所建物等や同地域で運用中のレンタル用資産（建機等）の一部が罹災、この罹災相当額を被災による損失として計上したことから、3億5百万円（前年同四半期は6億62百万円の四半期純利益）の損失と大きく後退する結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< 建設関連事業 >

国内の建機レンタルは、昨年来の工事量激減に伴い全国的に価格競争がこれまで以上に激化して消耗戦の様相を呈しました。同事業分野におけるレンタル売上高は対前年同期比5.9%減となりました。地域別対前年同期比は、北海道地区は経済対策関連工事の終焉と地方経済の減速により官民ともに需要減少が著しい環境が続きましたが、圧倒的なシェアを維持することで第1四半期よりも6.4ポイント改善し24.9%減となりました。一方、東北地区は大型プロジェクト工事需要に復旧需要が加わり7.7%増、関東地区は特殊建機が低迷したものの民需の回復と復旧需要・電源需要で伸長して2.6%増、震災の影響がなかった近畿中部地区では民間設備投資に牽引され5.4%増、九州沖縄地区はこれまでの官需に加えて新燃岳対策需要もあって7.1%増でありました。

また、同事業分野における販売売上高は、通常建設機械の仕入・販売は増加したものの、復旧復興需要に対応すべく海外向け中古建機売却の一部を順延したことが影響し対前年同期比23.6%減となりました。

一方、海外につきましては、業績に占める割合は些少でありますものの、上海金和源グループ（上海金和源設備租賃有限公司、上海金和源建設工程有限公司）は、上海以外にも天津、武漢、南京、寧波など着々と営業エリアを広げましたが、上海万博特需のあった前年実績との差が大きく、その減少を補えませんでした。

これらの結果、建設関連事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は155億23百万円、営業利益は5億94百万円となりました。

<その他>

北海道で展開する鉄鋼製品販売事業については、鋼材市況は震災により不足感も手伝って引き続き高止まりが続きましたものの道内需要は一服、当第2四半期連結累計期間の売上高対前年同期比は29.3%増となりました。一方、情報通信関連事業はパソコンレンタルの新規開拓が奏功し同7.6%増となりました。以上の結果、その他の事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は15億5百万円、営業損失は31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結期間末に比べ37億12百万円（前年同四半期比35.6%減）増加し、226億38百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、第1四半期連結会計期間末から56億15百万円（前年同四半期比55.1%増）となりました。これは、主に減価償却費、売上債権の減少並びに仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果支出した資金は、第1四半期連結会計期間末から5億15百万円の支出の増加（前年同四半期は8億23百万円の収入）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出並びに有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の財務活動の結果支出した資金は、第1四半期連結会計期間末から13億95百万円の支出の増加（前年同四半期は13億21百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出及び割賦債務の返済による支出が増加した一方、短期借入金の純増減額が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,872,241	32,872,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	32,872,241	32,872,241	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	32,872,241	-	9,696,717	-	10,817,389

(6) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,557	7.78
オリックス(株)	東京都港区浜松町2-4-1	1,628	4.95
金本太中	東京都渋谷区	1,200	3.65
金本三郎	北海道室蘭市	1,142	3.47
コマツ建機販売(株)	相模原市中央区淵野辺2-5-8	954	2.90
カナモトキャピタル(株)	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	915	2.79
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀 行決済営業部、香港上海銀行東京支店)	米国 02101 マサチューセッツ州ボスト ン市 P . O . B O X 351 (東京都中央 区月島 4 - 16 - 13、東京都中央区日本 橋 3 - 11 - 1)	906	2.76
(株)北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4-1	888	2.70
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	802	2.44
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3-7	763	2.32
計	-	11,759	35.77

- (注) 1 . 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数2,557千株は、信託業務に係る株式であります。
2 . 上記のほか、インターナショナル・バリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シーから平成23年4月5日付
で変更報告書No. 6の写しの送付があり、平成23年3月31日現在で1,581千株を保有している旨の報告を受けて
おりますが、当社として実質所有株式数の確認ができません。
なお、インターナショナル・バリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シーから受領した大量保有報告書の
写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シー
(International Value Advisers, LLC)
住所 米国ニューヨーク州ニューヨーク、マジソン・アベニュー645、12階
(645 Madison Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022)
保有株券の数 株式 1,581,100株
株券保有割合 4.81%

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,606,000	32,606	同上
単元未満株式	普通株式 229,241	-	同上
発行済株式総数	32,872,241	-	-
総株主の議決権	-	32,606	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東3-1-19	37,000	-	37,000	0.11
計	-	37,000	-	37,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	445	449	444	462	658	630
最低(円)	399	417	410	416	459	563

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,373,252	20,486,217
受取手形及び売掛金	² 14,177,456	² 14,987,135
有価証券	350,000	350,000
未成工事支出金	19,917	37,046
商品及び製品	701,350	606,265
原材料及び貯蔵品	166,001	161,250
建設機材	1,198,255	1,187,474
繰延税金資産	314,090	360,857
その他	470,306	585,387
貸倒引当金	387,299	372,925
流動資産合計	39,383,331	38,388,709
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	66,233,446	62,487,304
減価償却累計額	38,307,404	36,740,651
レンタル用資産(純額)	27,926,041	25,746,653
建物及び構築物	20,854,712	20,754,755
減価償却累計額	13,183,261	12,855,277
建物及び構築物(純額)	7,671,451	7,899,477
機械装置及び運搬具	5,122,729	5,136,911
減価償却累計額	4,428,734	4,386,927
機械装置及び運搬具(純額)	693,994	749,983
土地	29,688,582	29,689,403
その他	1,378,855	1,332,572
減価償却累計額	1,150,740	1,076,712
その他(純額)	228,115	255,859
有形固定資産合計	66,208,185	64,341,377
無形固定資産		
のれん	³ 252,268	³ 345,456
その他	273,478	304,779
無形固定資産合計	525,747	650,235
投資その他の資産		
投資有価証券	3,612,500	2,768,524
繰延税金資産	1,109,999	1,186,595
その他	2,034,733	2,081,861
貸倒引当金	830,259	827,005
投資損失引当金	84,700	80,700
投資その他の資産合計	5,842,273	5,129,276
固定資産合計	72,576,206	70,120,890
資産合計	111,959,537	108,509,599

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,124,317	13,076,469
短期借入金	6,075,573	13,415,487
1年内返済予定の長期借入金	10,541,161	9,529,170
1年内償還予定の社債	22,000	22,000
リース債務	787,754	859,558
未払法人税等	493,693	1,106,405
賞与引当金	619,382	589,042
災害損失引当金	461,061	-
未払金	6,001,931	5,587,413
その他	1,295,798	1,514,896
流動負債合計	40,422,675	45,700,445
固定負債		
社債	11,000	22,000
長期借入金	20,528,039	13,762,305
リース債務	1,868,309	1,903,249
退職給付引当金	1,428,252	1,341,459
役員退職慰労引当金	201,452	205,627
長期未払金	10,218,489	8,493,598
資産除去債務	150,654	-
その他	50,983	55,316
固定負債合計	34,457,180	25,783,556
負債合計	74,879,856	71,484,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,869	10,960,869
利益剰余金	15,509,148	15,788,189
自己株式	25,480	24,963
株主資本合計	36,141,255	36,420,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414,838	147,516
為替換算調整勘定	38,201	40,486
評価・換算差額等合計	376,636	107,030
少数株主持分	561,789	497,753
純資産合計	37,079,681	37,025,597
負債純資産合計	111,959,537	108,509,599

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	37,142,520	35,309,433
売上原価	25,144,506	24,819,767
売上総利益	11,998,013	10,489,665
販売費及び一般管理費	1 8,802,474	1 8,765,024
営業利益	3,195,539	1,724,640
営業外収益		
受取利息	8,681	5,628
受取配当金	11,643	14,761
受取保険金	63,939	9,664
受取賃貸料	26,172	26,825
受取報奨金	1,272	4,625
負ののれん償却額	34,916	34,916
その他	77,049	56,627
営業外収益合計	223,676	153,047
営業外費用		
支払利息	362,103	365,124
手形売却損	26,522	22,462
その他	106,105	81,782
営業外費用合計	494,731	469,369
経常利益	2,924,485	1,408,318
特別利益		
投資有価証券売却益	153,765	-
貸倒引当金戻入額	52,350	2,932
補助金収入	77,279	32,743
その他	7,868	10,591
特別利益合計	291,264	46,267
特別損失		
固定資産除売却損	38,415	85,125
投資有価証券評価損	4,137	104,059
貸倒引当金繰入額	35,507	-
関係会社整理損失引当金繰入額	94,764	-
投資損失引当金繰入額	-	4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	95,530
災害による損失	-	2 724,969
その他	874	114
特別損失合計	173,698	1,013,799
税金等調整前四半期純利益	3,042,050	440,786
法人税、住民税及び事業税	1,561,187	451,622
法人税等調整額	73,159	52,700
法人税等合計	1,488,027	398,922
少数株主損益調整前四半期純利益	-	41,864
少数株主利益又は少数株主損失()	38,458	7,447
四半期純利益	1,515,564	49,312

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	18,442,587	17,029,287
売上原価	12,581,504	12,095,945
売上総利益	5,861,083	4,933,341
販売費及び一般管理費	₁ 4,332,394	₁ 4,323,627
営業利益	1,528,688	609,713
営業外収益		
受取利息	5,297	3,749
受取配当金	133	121
受取保険金	6,432	5,727
受取賃貸料	13,339	13,947
受取報奨金	892	4,103
負ののれん償却額	17,458	17,458
その他	39,565	26,687
営業外収益合計	83,118	71,795
営業外費用		
支払利息	187,443	190,586
手形売却損	12,524	11,091
その他	83,180	51,862
営業外費用合計	283,147	253,541
経常利益	1,328,659	427,967
特別利益		
投資有価証券売却益	153,765	-
貸倒引当金戻入額	21,909	-
補助金収入	63,917	32,743
その他	4,372	6,800
特別利益合計	243,964	39,544
特別損失		
固定資産除売却損	29,104	22,696
投資有価証券評価損	4,137	104,059
貸倒引当金繰入額	35,507	-
関係会社整理損失引当金繰入額	94,764	-
災害による損失	-	₂ 724,969
その他	587	114
特別損失合計	164,101	851,840
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,408,522	384,328
法人税、住民税及び事業税	910,365	131,110
法人税等調整額	152,640	201,860
法人税等合計	757,724	70,750
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	313,578
少数株主損失()	11,663	8,141
四半期純利益又は四半期純損失()	662,461	305,437

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,042,050	440,786
減価償却費	3,684,244	4,308,627
のれん償却額	92,892	93,190
固定資産除売却損益(は益)	33,855	77,430
少額レンタル用資産割賦購入額	-	28,980
建設機材売却に伴う原価振替額	375	2,049
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	413,812	368,476
レンタル用資産取得による支出	2,052,130	1,243,130
投資有価証券評価損益(は益)	4,137	104,059
投資有価証券売却損益(は益)	153,765	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	91,451	17,492
賞与引当金の増減額(は減少)	145,677	30,369
退職給付引当金の増減額(は減少)	70,468	86,792
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,732	4,174
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	94,764	-
受取利息及び受取配当金	20,325	20,390
レンタル用資産割賦購入支払利息	89,293	87,522
支払利息	362,103	365,124
売上債権の増減額(は増加)	683,507	816,506
たな卸資産の増減額(は増加)	12,732	81,312
仕入債務の増減額(は減少)	1,195,013	1,102,028
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	95,530
災害損失	-	724,969
未払金の増減額(は減少)	90,574	141,535
その他	426,630	202,790
小計	5,721,702	7,056,604
利息及び配当金の受取額	20,361	20,410
利息の支払額	412,802	388,102
法人税等の支払額	246,714	1,065,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,575,975	5,623,135

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	75,559	169,920
有形固定資産の売却による収入	13,232	10,158
無形固定資産の取得による支出	28,891	4,281
投資有価証券の取得による支出	14,721	437,253
投資有価証券の売却による収入	773,768	-
子会社株式の取得による支出	12,250	41,310
子会社の設立による支出	-	22,718
貸付けによる支出	62,100	97,140
貸付金の回収による収入	59,426	31,053
その他	126,010	30,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	729,415	701,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,536,111	4,654,045
長期借入れによる収入	2,008,983	1,130,000
長期借入金の返済による支出	5,567,641	5,374,717
社債の償還による支出	31,000	11,000
割賦債務の返済による支出	2,077,105	2,603,790
リース債務の返済による支出	-	580,683
自己株式の取得による支出	601	519
配当金の支払額	327,757	327,835
少数株主からの払込みによる収入	-	68,265
その他	194,445	10,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,346,543	3,035,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,701	1,156
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,654,636	1,887,035
現金及び現金同等物の期首残高	14,086,028	20,751,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	185,114	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,925,778	22,638,252

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,648千円減少し、税金等調整前四半期純利益は99,178千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は151,255千円であります。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、当社及び一部の国内連結子会社は、商品及び製品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は194,445千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
固定資産の減価償却費の算定 方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
(連結会計年度末日満期手形) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 112,239千円 支払手形 1,434,002千円 流動負債その他 49,231千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)									
(連結子会社の合併) 当社の連結子会社である上海金和源設備租賃有限公司と上海金和源建設工程有限公司は、平成23年3月18日開催のそれぞれの董事会において、上海金和源建設工程有限公司を存続会社として吸収合併することを決議し、同日付で「企業吸収合併協議書」の締結を行いました。									
1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要									
(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容									
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">合併存続会社</th> <th style="text-align: center;">合併消滅会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名称</td> <td>上海金和源建設工程有限公司</td> <td>上海金和源設備租賃有限公司</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>シールド工法関連のレンタル・販売</td> <td>建設資材の輸出入、建設機械のレンタル</td> </tr> </tbody> </table>		合併存続会社	合併消滅会社	名称	上海金和源建設工程有限公司	上海金和源設備租賃有限公司	事業内容	シールド工法関連のレンタル・販売	建設資材の輸出入、建設機械のレンタル
	合併存続会社	合併消滅会社							
名称	上海金和源建設工程有限公司	上海金和源設備租賃有限公司							
事業内容	シールド工法関連のレンタル・販売	建設資材の輸出入、建設機械のレンタル							
(2) 企業結合予定日 合併期日については、合併に関する申請を関係機関に行っており、認可された後に決定する予定であります。									
(3) 企業結合の法的形式 上海金和源建設工程有限公司を吸収合併存続会社、上海金和源設備租賃有限公司を吸収合併消滅会社とする吸収合併									
(4) 結合後企業の名称 上海金和源建設工程有限公司									
(5) 取引の目的を含む取引の概要 経営管理の有効化及び便宜性、経費削減、企業競争力の向上を目的としております。									
2. 実施する会計処理の概要 当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。									

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証(株)三菱東京UFJ銀行他) 36,739千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ(株))の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリーの借入債務に対する債務保証 7,990千円</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリーの割賦債務に対する債務保証 45,820千円</p> <hr/> <p>計 190,549千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証(株)三菱東京UFJ銀行他) 34,788千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ(株))の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリーの借入債務に対する債務保証 15,010千円</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリーの割賦債務に対する債務保証 52,693千円</p> <hr/> <p>計 202,491千円</p>
<p>2 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 5,864,618千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,500,779千円含まれております。</p>	<p>2 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 4,732,008千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,046,075千円含まれております。</p>
<p>3 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <p>のれん 408,594千円</p> <p>負ののれん 156,325千円</p> <hr/> <p>純額 252,268千円</p>	<p>3 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <p>のれん 536,697千円</p> <p>負ののれん 191,241千円</p> <hr/> <p>純額 345,456千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,566,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">506,140千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">927,812千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,518千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">607,895千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">244,472千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,732千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">136,136千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,566,875千円	減価償却費	506,140千円	賃借料	927,812千円	貸倒引当金繰入額	15,518千円	賞与引当金繰入額	607,895千円	退職給付費用	244,472千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,732千円	のれん償却額	136,136千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,563,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">445,855千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">903,217千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,678千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">603,484千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">292,550千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,966千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">128,103千円</td> </tr> </table> <p>2. 災害による損失</p> <p>平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。</p> <p>なお、第 2 四半期末において東日本大震災に関し見込まれる災害損失を見積り災害損失引当金を計上しており、「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額461,061千円を含んでおります。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産等の現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">225,544千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産等の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">481,584千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,841千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">724,969千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,563,033千円	減価償却費	445,855千円	賃借料	903,217千円	貸倒引当金繰入額	55,678千円	賞与引当金繰入額	603,484千円	退職給付費用	292,550千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,966千円	のれん償却額	128,103千円	固定資産等の現状回復費用	225,544千円	固定資産等の滅失損失	481,584千円	その他	17,841千円	計	724,969千円
従業員給料手当	3,566,875千円																																								
減価償却費	506,140千円																																								
賃借料	927,812千円																																								
貸倒引当金繰入額	15,518千円																																								
賞与引当金繰入額	607,895千円																																								
退職給付費用	244,472千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,732千円																																								
のれん償却額	136,136千円																																								
従業員給料手当	3,563,033千円																																								
減価償却費	445,855千円																																								
賃借料	903,217千円																																								
貸倒引当金繰入額	55,678千円																																								
賞与引当金繰入額	603,484千円																																								
退職給付費用	292,550千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,966千円																																								
のれん償却額	128,103千円																																								
固定資産等の現状回復費用	225,544千円																																								
固定資産等の滅失損失	481,584千円																																								
その他	17,841千円																																								
計	724,969千円																																								

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,737,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">254,561千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">467,521千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,906千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">390,393千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,823千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,512千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">70,015千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,737,737千円	減価償却費	254,561千円	賃借料	467,521千円	貸倒引当金繰入額	51,906千円	賞与引当金繰入額	390,393千円	退職給付費用	120,823千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,512千円	のれん償却額	70,015千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,778,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223,290千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">456,085千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,970千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">351,436千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">147,243千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,043千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">64,051千円</td> </tr> </table> <p>2. 災害による損失</p> <p>平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。</p> <p>なお、第 2 四半期末において東日本大震災に関し見込まれる災害損失を見積り災害損失引当金を計上しており、「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額461,061千円を含んでおります。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産等の現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">225,544千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産等の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">481,584千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,841千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">724,969千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,778,181千円	減価償却費	223,290千円	賃借料	456,085千円	貸倒引当金繰入額	27,970千円	賞与引当金繰入額	351,436千円	退職給付費用	147,243千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,043千円	のれん償却額	64,051千円	固定資産等の現状回復費用	225,544千円	固定資産等の滅失損失	481,584千円	その他	17,841千円	計	724,969千円
従業員給料手当	1,737,737千円																																								
減価償却費	254,561千円																																								
賃借料	467,521千円																																								
貸倒引当金繰入額	51,906千円																																								
賞与引当金繰入額	390,393千円																																								
退職給付費用	120,823千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,512千円																																								
のれん償却額	70,015千円																																								
従業員給料手当	1,778,181千円																																								
減価償却費	223,290千円																																								
賃借料	456,085千円																																								
貸倒引当金繰入額	27,970千円																																								
賞与引当金繰入額	351,436千円																																								
退職給付費用	147,243千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,043千円																																								
のれん償却額	64,051千円																																								
固定資産等の現状回復費用	225,544千円																																								
固定資産等の滅失損失	481,584千円																																								
その他	17,841千円																																								
計	724,969千円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)
現金及び預金勘定 20,684,278千円	現金及び預金勘定 22,373,252千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 108,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 85,000千円
有価証券 1,350,000千円	有価証券 350,000千円
現金及び現金同等物 21,925,778千円	現金及び現金同等物 22,638,252千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,872,241株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 37,993株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	328,353	10.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月8日 取締役会	普通株式	328,342	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,070,936	1,164,310	207,339	18,442,587	-	18,442,587
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,070,936	1,164,310	207,339	18,442,587	-	18,442,587
営業利益	1,520,992	10,015	13,326	1,544,334	15,645	1,528,688

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,654,342	2,129,535	358,642	37,142,520	-	37,142,520
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,654,342	2,129,535	358,642	37,142,520	-	37,142,520
営業利益又は営業損失()	3,219,286	2,319	3,874	3,220,842	25,302	3,195,539

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、請負工事等
情報通信関連・その他事業	コンピュータ及び周辺機器、特定人材派遣業

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、鉄鋼関連事業に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連事業」を報告セグメントとしております。

「建設関連事業」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	32,169,016	3,140,416	35,309,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	32,169,016	3,140,416	35,309,433
セグメント利益	1,617,853	14,412	1,632,265

当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	15,523,468	1,505,818	17,029,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	15,523,468	1,505,818	17,029,287
セグメント利益又は損失()	594,149	31,876	562,273

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）
（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,617,853
「その他」の区分の利益	14,412
その他の調整額	92,374
四半期連結損益計算書の営業利益	1,724,640

当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）
（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	594,149
「その他」の区分の利益	31,876
その他の調整額	47,440
四半期連結損益計算書の営業利益	609,713

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,112.19円	1株当たり純資産額 1,112.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 46.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.50円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,515,564	49,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,515,564	49,312
期中平均株式数(株)	32,837,517	32,834,891

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 9.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	662,461	305,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	662,461	305,437
期中平均株式数(株)	32,837,374	32,834,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年6月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 328,342,480円
 - (ロ) 1株当たりの金額 10円00銭
 - (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年7月11日
- (注) 平成23年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月11日

株式会社カナモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴口 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月13日

株式会社カナモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴口 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。